

6月議会・議案外質問(6月25日) 岡田ゆき子議員

岡田議員は、介護保険料の減免やお泊りサービス、リニア新幹線について質問しました。

介護保険料 厳しい生活実態を踏まえた減免制度を

今年4月の介護保険料が3割もの大幅値上げが行われ、市民から多くの苦情が寄せられました。特に65歳以上の人の6割近い人は市民税非課税で、河村減税の恩恵もなく、年金も減額、後期高齢者医療保険料は年間平均4,439円の値上げです。



岡田議員は、低所得者ほど深刻な実態や声を紹介し「高齢者の多くは厳しい生活実態にあり、介護保険料値上げに苦しむ声をどう思うのか」とたどしました。

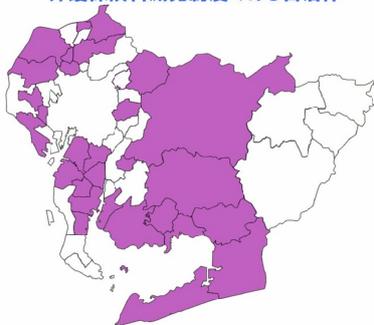
切実な声を聴き、減免を

これらの負担増は、介護保険料の滞納につながり、介護が必要となっても、支援が受けられない事態となります。昨年は、滞納のためにサービス利用料を通常の3倍支払って受けた人が48人でした。

県内では25自治体がサービス利用料を減免しています。介護保険料は29自治体、53.7%で減免を行っています。岡田議員は「介護保険料の減免を」と、強く求めました。

市長は「市長は、「国の失政だ。こんなことをやるくらい

介護保険料減免制度のある自治体



なら市町村に任せたほうがいい。やれるんならやりたいが、減税に反対しておいて保険料をまけてくれということに違和感を感じる」と答えました。

お泊りサービス(保険外の事業) 高齢者の安全性や処遇に基準を

デイサービス事業所の保険外の宿泊事業(お泊まりデイサービス)は、デイサービスに通う高齢者がデイサービス後に帰宅しないで施設に宿泊できるサービスです。緊急に家族介護できないとき、慣れたデイサービスに預かってもらえるという利便さや、ショートステイの予約がなかなか取れない、特別養護老人ホームに空きがないなどの背景から、ここ数年で増加。要望に応じているうちに宿泊者が増え、安全面や処遇についての問題が出てきました。

民間団体や市が行ったアンケートから、「夜間の職員体制は一人だけが62%、宿泊場所は静養室が多く、中には食堂も。防火設備は、最低必要な消火器や火災報知機すらないところもある」などが明らかになりました。岡田議員は「これで宿泊者の安全が守れるのか」とただし、東京都の先進事例を紹介、「事故が起こる前に高齢者の安全と尊厳を守れるよう、少なくとも施設、職員体制など安全基準を示し、事業所の登録制や情報公開を」とたどしました。局長は「ニーズがあるので、最低限の設備、運営の水準は整える必要はあるが、介護保険外なので、市独自の規制は難しい。実地調査の状況を見て、検討したい」と答えました。

「リニア」前提のまちづくりでいいのか

リニア中央新幹線は2027年に東京一名古屋間、2045年に東京一大阪間の開業を目指し、総建設費9兆円余は、JR東海が全額負担する計画です。震災復興並みの建設費用の巨大プロジェクトが、まともな国民的議論もなく進められています。

岡田議員は、環境問題以外の5つの問題点(別表)を指摘し、「多くの不確実な要素があるリニア新幹線を前提に、名古屋のまちづくりを進めるのか」と指摘し、『リニア中央新幹線開業に向けた都市機能検討調査』の結果を市民に公表し、リニアについての市民的議論への姿勢をたどしました。市長は「議論の場を提供できる状況にない、と当局が言っている」と答えました。



環境破壊以外にもこんなに多くの問題が

- 1 巨額の建設費による高速化に必要な性があるのか。
- 2 国民への多大な負担が生じる危険性がある。新幹線の座席利用率も5割から6割程度で、不採算で国民への負担転嫁を懸念。
- 3 東海道新幹線の地震・津波対策を優先すべき。資金があるなら、東日本大震災で打撃を受けた鉄道網の復旧支援を。
- 4 従来型新幹線の3倍以上もの電気を消費。自然エネルギーへの転換へ逆行するエネルギー浪費型の交通でいいのか。
- 5 安全性に大きな疑問。8割がトンネル、大深度地下を走行、活断層と交差するルートの危険性。強力な電磁波の影響も不明。